

参加者の有無を確認する公募手続きに係る 参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年3月16日
飯田国道事務所長 尾出 清

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、中部地方整備局飯田国道事務所の令和2年度 木曾維持管内北部橋梁補修工事に関する公示である。

対象となる橋梁補修工事は、飯田国道事務所が管理している国道19号の平沢跨線橋及び平沢跨線橋側橋の補修を目的としており、地域に精通し、かつ営業中の鉄道直上で作業を行う体制の構築を求めるものである。

よって、本橋梁補修工事は、過年度までの当該地域における直轄国道の橋梁補修工事受注者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定者（特定予定者）としているが、特定予定者以外の者で以下の応募要件を満たし、本維持修繕工事の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者（以下、「応募認定者」という。）がいる場合にあっては、一般競争入札にて調達を実施するものとする。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒアリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

(1) 工事件名 令和2年度 木曾維持管内北部橋梁補修工事

(2) 施工範囲 飯田国道事務所木曾維持出張所管内
なお、施工範囲は別図を参照のこと。

(3) 作業内容

- ・平沢跨線橋：塗装塗替工 1式、支承取替工 1式、落橋防止装置工 1式、伸縮継手工 1式、防護柵取替工 1式、床版補修工 1式、橋面防水工 1式、舗装工 1式
- ・平沢跨線橋側橋：塗装塗替工 1式、支承防錆処理工 1式、伸縮継手工 1式、路面防水工 1式、舗装工 1式
- ・平沢地区 舗装工 1式

なお、詳細は別添資料「工事説明書」参照のこと。

(4) 全体工期 契約締結日の翌日から令和2年12月25日まで

（但し、令和2年6月1日までに工事の始期を設定すること。）

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事である。

工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置

等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

3. 応募要件

参加意思確認書の提出書に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における維持修繕工事の令和元・2 年度一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和元・2 年度一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ただし、本工事について、同一の企業が、単体、経常建設共同企業体のいずれかの形態をもって同時に入札参加することは認めない。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日での 4 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が 65 点以上であること。なお、当該工種とは、21 工種の各工種区分をいう。
- ⑥ 「本工事に係る以下に掲げる設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

飯田国道事務所に係る以下の業務

- ・平成 30 年度 木曾維持出張所積算技術業務（平成 30 年度 木曾維持出張所積算技術業務 PS・技建開発設計共同体）
- ・平成 31 年度 木曾維持管内工事監督支援業務（技建開発（株））
- ・平成 31 年度 飯田国道技術資料作成業務（技建開発（株））
- ・平成 31 年度 飯田国道資料作成業務（平成 31 年度 飯田国道資料作成業務 PS・拓進工営設計共同体）
- ・平成 30 年度 飯田国道管内技術審査業務（（一社）パブリックサービス）

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

- ⑦ 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を

除く。)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

(イ) 子会社等と親会社等の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。その他上記1)又は2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

⑧建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、以下に所在すること。

また、経常建設共同企業体として申請書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

- ・本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。
長野県：飯田市・伊那市・駒ヶ根市・塩尻市・上伊那郡全域・下伊那郡全域
・木曾郡全域

⑨警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 実績に関する要件

①平成16年度以降に、元請けとして、下記に示す同種又は類似工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない））。

経常建設共同企業体にあつては、いずれかの構成員が、平成16年度以降に元請けとして下記に示す同種の工事を施工した実績を有すること。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明

する書類をもって 65 点と見なす。)

同種工事：道路の維持修繕工（橋梁上部、橋梁下部）の施工実績

(3) 配置予定技術者について

①次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「技術者」という。）を当該工事に配置できること。

1) 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

- ・ 1 級建設機械施工技士の資格を有する者
- ・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。））の資格を有する者
- ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ・ 1 級土木施工管理技士又は 1 級建設機械施工技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から 6 ヶ月以内に限る。）

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

- ・ 「建設業法第 7 条 2 号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第 7 条の三及び国交省告示第 1424 号（平成 17 年 12 月 16 日）参照）

②同一の者が上記（2）に掲げる工事（平成 16 年度以降の実績でなくても良い）の経験を有する者であること（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20%以上のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が 65 点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は引渡し完了したことを証明する書類をもって 65 点と見なす。）

経常建設共同企業体にあっては、一人で（3）① 1）の基準を満たし、上記（2）に掲げる同種又は類似工事の実績を有した技術者を構成員の何れかで 1 名、配置できること。残りの構成員においては上記の（3）① 1）の基準を満たす技術者を配置できること。

なお、入札後の措置として、建設業法施行令第 27 条第 1 項で定める金額の 3 倍未満で契約した企業においては、上記（3）① 1）の基準を満たし、上記（2）の同種又は類似工事の実績を有した技術者を 1 名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。

③ 配置予定技術者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者で

あること。

4. 手続等

(1) 担当部局

〒395-0024 長野県飯田市東栄町 3350

飯田国道事務所 経理課

電 話：0265-53-7201、FAX：0265-53-7213

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和2年3月16日（月）から令和2年3月26日（木）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで）

交付場所：上記(1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和2年3月26日（木） 12時00分

提出場所：上記(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または FAX
（着信確認を行うこと）すること。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和2年3月19日（木） 16時00分

提出場所：上記(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）または FAX
（着信確認を行うこと）すること。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回 答 日：令和2年3月23日（月）

回答方法：上記(1)において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和2年3月26日（木）

実施場所：上記(1)に同じ。

(7) 審査結果通知予定日

通知予定日：令和2年3月30日（月）

通知方法：FAXによる。

5. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本語通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1) に同じ。

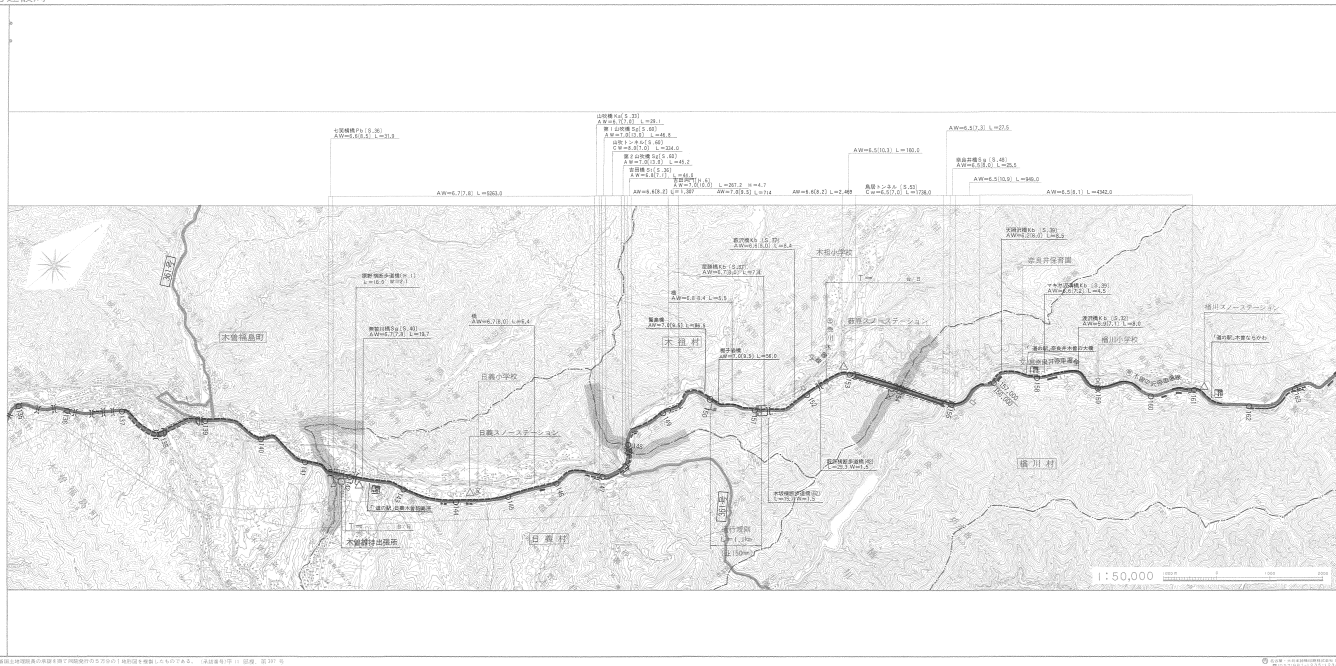
(3) 詳細は別添資料「工事説明書」による。

位置図

中部地方建設局

一般国道十九号
自長野県木曾郡日義村
至長野県木曾郡槽川村
間平面図

飯田国道工事事務所
木曾維持出張所
NO3



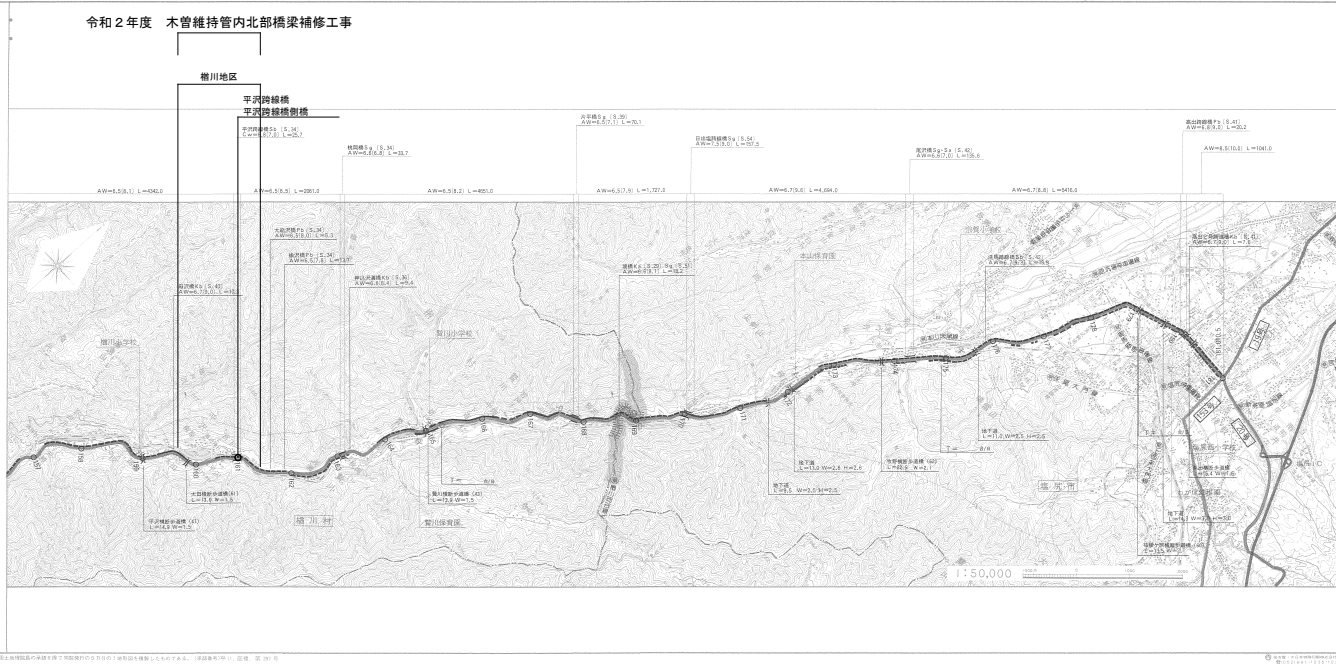
平成十一年十月修正

中部地方建設局

一般国道十九号
自長野県木曾郡槽川村
至長野県塩尻市
間平面図

飯田国道工事事務所
木曾維持出張所
NO4

令和2年度 木曾維持管内北部橋梁補修工事



平成十一年十一月修正

別図

工事名	令和2年度 木曾維持管内北部橋梁補修工事		
図面名	位置図		
作成年月日			
縮尺	1:50,000	図番	1/1
会社名			
事務所名	飯田国道事務所		